

「中越沖地震における原子力施設に関する自衛消防及び
情報連絡・提供に関するワーキンググループ」での検討状況

情報連絡・提供の強化策について

～ワーキンググループ報告書(案)から～

～ 市民参加懇談会 in 富山 ～

平成20年1月21日

経済産業省 原子力安全・保安院

ワーキンググループについて

委員の構成

(主査) 大橋 弘忠	東京大学大学院工学系研究科 教授
小佐古 敏荘	東京大学大学院工学系研究科 教授
首藤 由紀	株式会社社会安全研究所 取締役
田中 勤	有限責任中間法人日本原子力技術協会 規格基準部長
斎田 英司	新潟県 危機管理監
土屋 智子	財団法人電力中央研究所 上席研究員
長辻 象平	産経新聞 論説委員
野村 保	財団法人放射線影響協会 常務理事
平澤 崇憲	独立行政法人原子力安全基盤機構 上席研究員
室崎 益輝	総務省消防庁消防大学校消防研究センター 所長

検討の経緯

(昨年) 8月27日	第1回ワーキンググループ 開催	
9月20日	第2回	//
10月11日	第3回	//
11月14日	第4回	//
12月 7日	第5回	// (報告書(案)とりまとめ)
12月19日	第4回調査・対策委員会 開催	(報告書(案)審議)
12月21日~	報告書(案)に対する意見募集(今月25日まで)	

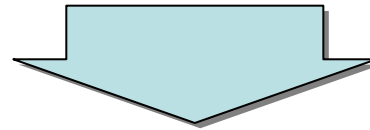
検討の背景について

中越沖地震で起こったこと

柏崎刈羽原子力発電所の原子炉の安全機能は適切に働いたが…

地震で発生した変圧器の火災は、発電所の自衛消防隊で消火できず、消防署員が到着するまで燃え続けた。

地震後の発電所の状況などについて、国や事業者は的確な情報発信が行えず、特に、地元住民の方々に対する情報提供が不十分だった。



検討の目的

中越沖地震が及ぼした影響について事実関係を調査し、原子力発電所などの自衛消防及び情報連絡・提供に関する今後の課題と対応を取りまとめる。



黒煙を上げる所内変圧器
【写真：第九管区海上保安本部提供】

情報連絡・提供のあり方について(1)

中越沖地震で明らかになった課題

初動対応

- 国の最初のプレス会見は、地震発生後約2時間後だった。
- 住民の方々に対し十分な情報提供手段の用意がなく、迅速な情報提供を行えなかった。

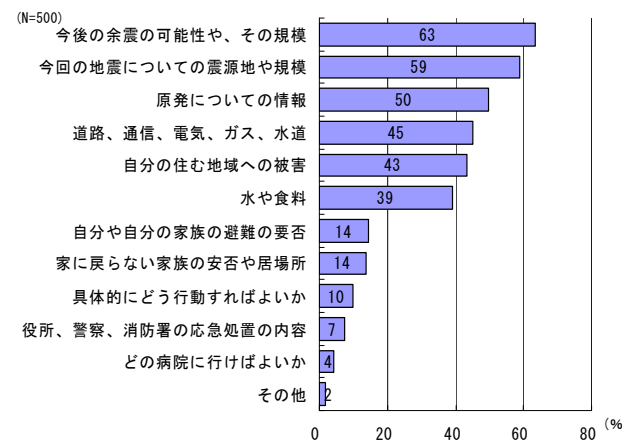
情報提供の仕方

- プレス発表資料の専門的な表現は、一般の人には理解が難しいものだった。
- 住民の方々に対し、多様な手段を通じ情報提供を継続・反復することが必要だった。
- 正確さを期するあまり、迅速な情報提供が行われなかった。
- 事実関係で適切でない情報が流れた際、十分な対応が行われなかった。

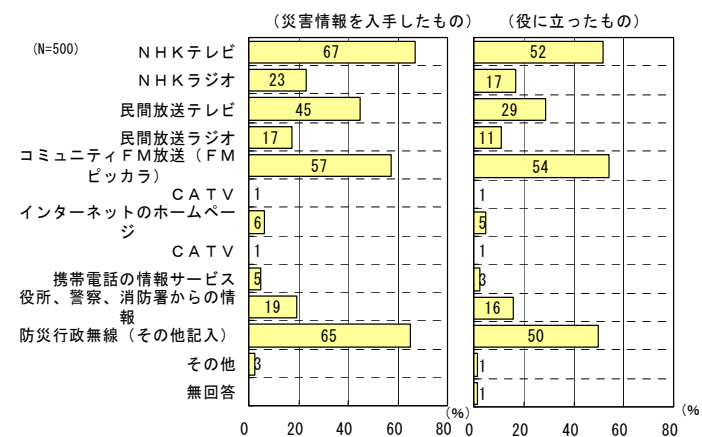
中越沖地震に関するアンケート調査

(株)サーベイリサーチセンターが、7月28日～8月3日の間、柏崎市
の住民500人を対象に調査。

地震直後、知りたかったことについて
～余震の可能性、震源地や規模、原発に関する情報のニーズが高い～



地震後の災害情報の入手媒体について
～NHKテレビ、防災無線、FMビッカラが役に立った～



情報連絡・提供のあり方について(2)

中越沖地震で明らかになった課題(続き)

事業者の設備や体制

- 地震で緊急時対策室が一時使えず、自治体への専用回線などが利用できなかった。
- OA機器が転倒したり、停電などで情報通信機器が使用できない事態が発生した。
- 地震発生当日、6号機で発見された水たまりについて、放射性物質の有無を確認するまで時間を要し、連絡が遅れた。

柏崎刈羽原子力発電所 緊急時対策室

【写真:東京電力ホームページから】

事務本館1階にあり、緊急時に非常災害対策本部が設置され、原子力発電所の情報のとりまとめや外部への発信が行われる。



国の現地体制

- 地震による渋滞で、現地の検査官が発電所に到着するまで時間を要した。
- 現地の検査官事務所の体制では、十分な情報提供活動を行うことは困難だった。
- 地元自治体に対して、情報提供を積極的に行わなかった。
- 現地の対応で、オフサイトセンターを活用する発想がなかった。

オフサイトセンター(緊急事態応急対策拠点施設)

【写真:原子力安全・保安院資料から】

原子力災害時に国、地元自治体等の関係者が一同に会して、応急対策の検討を行う拠点として、原子力事業所ごとに設置されている。

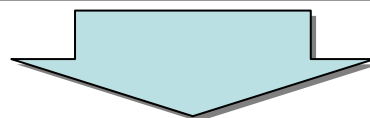


新潟県柏崎刈羽原子力防災センター

情報連絡・提供のあり方について(3)

今後の情報連絡・提供のあり方

原子力発電所等の安全、住民避難の要否を速やかに発信、住民に確実に提供する
大規模な地震の際、原子力発電所などの状況に関する情報を迅速に発信し、地元の住民の方々に、避難の必要性など必要な情報を的確に提供する。



具体的な方策

住民の方々に多様な手段を駆使して迅速に情報を提供する

- 地元の住民の方々に対し、地元でのプレス発表に加え、防災行政無線、地元ラジオ、携帯メール・携帯電話用ホームページ、広報車、チラシ・新聞広告、電光掲示板、CATVなどを活用して、繰り返し情報提供を行う。
- 国民一般や海外に対し、緊急時用ホームページの開設などにより情報を提供する。
- 国は、地震発生後速やかにプレス発表を実施する（概ね1時間後を目途）。

表現方法などを工夫して一般の人にも分かりやすい情報提供を行う

- 身近な比喻や簡潔で分かりやすい表現や図表を用いたひな型を事前に準備しておく。
- 状況変化の可能性を明示して、迅速な情報提供を実施する。
- 事実と異なる情報が流れた際、第三者の客観的な意見などを交えて情報提供を行う。
- 国は、地震発生後速やかに、国際評価尺度によるトラブル評価などを実施する。

情報連絡・提供のあり方について(4)

具体的な方策(続き)

現地を中心に国の体制を強化する

- 初動時に、原子力保安院から現地へ幹部職員などを迅速に派遣する。
- 現地での活動拠点として、オフサイトセンター(緊急事態応急対策拠点施設)を活用する。
- 原子力発電所などの重要な安全情報を自動的に収集するシステムを構築する。

原子力事業者の設備や体制を整備する

- 緊急時の情報連絡に必要な設備について、地震を考慮して設置方法の改善などを行う。
- 放射性物質の漏えいに対し、夜間・休日でも必要な要員を確保し、迅速に通報する。
- 本店から幹部等応援職員を派遣するなど、現地体制の強化を検討する。

実践的な訓練・研修などを実施する

- 国、自治体、事業者が連携して、訓練を行い、機能の確認や改善などの検証を行う。
- 国は、広報研修の参加者の拡大、メニューの充実を実施する。
- 国及び事業者は、平素から立地地域での広聴・広報活動を実施する。

今後の取り組み

各事業者における取り組み

- 現在の情報連絡体制を評価検討し、マニュアルの見直し、設備の改善などを行う。

国における取り組み

情報連絡・提供

- 国自らの情報発信の体制整備や情報収集の設備改善を行う。
- 自治体、事業者などと連携し、マニュアルの見直し、研修の充実、防災訓練での検証などを行う。
- 地域のマスメディアとも事前に意見交換し、情報提供手段の整備や運用の改善を進める。
- 情報提供のひな型や説明図を準備し、専門家を交え実践的な検討を行い改善する。

報告書に関する今後の予定

報告書の最終とりまとめ

(今年)	1月25日 2月頃	報告書(案)に対する意見募集 締切 第6回ワーキンググループ 第5回調査・対策委員会	(意見の検討・反映) (報告書最終とりまとめ)
------	--------------	--	----------------------------

報告書を踏まえた今後の対応

- 昨年12月19日、第4回調査・対策委員会で、報告書(案)に基づき、国と事業者の当面の取り組み方針を公表した。
→ 国と事業者は、施設や地域の実状を踏まえて、具体策を検討・実施する。
- 今後、報告書(案)に対する意見も踏まえつつ、さらに詳細に検討して、計画を具体化する。

追加情報 《詳しくお知りになりたい方のために》
調査・対策委員会及びワーキンググループの議事録、配布資料など：
http://www.meti.go.jp/committee/gizi_8/9.html